

所属名	事務事業名	ページ番号
DX推進課	自体統計調査事業	2
DX推進課	基幹統計調査事業	3
DX推進課	調査員確保対策事業	4
DX推進課	DX推進事業	5
DX推進課	A I・ロボティクス活用推進事業	6
DX推進課	マイナポイント申込支援事業	7

令和5年度 事務事業進捗報告シート

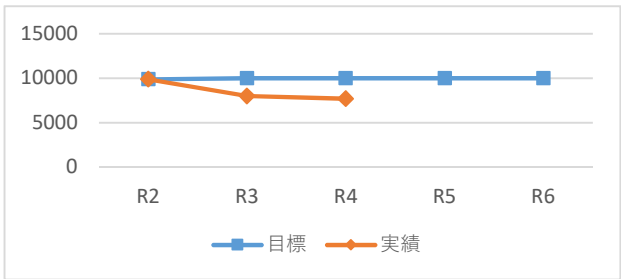
事務事業名	自体統計調査事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	D X 推進課 統計データ活用係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

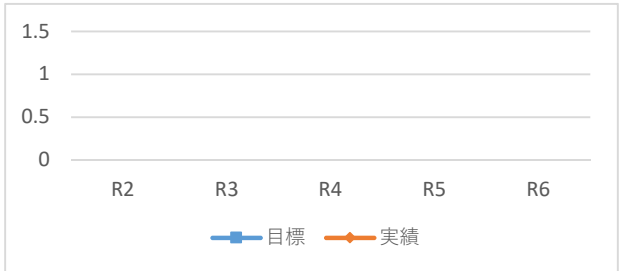
事業概要・目的	市民が必要な統計情報を利用できるように、 ①統計刊行物の作成と提供を行う。 ②統計情報の紹介を行う。				
事業の対象者	市民、事業所				
令和4年度 主な活動実績	「佐賀市のすがた」3,000部を発行 「佐賀市のすがた」音声版10部を作成 「令和3年度版佐賀市統計データ」を作成しホームページ上で公開 佐賀大学との連携事業として、統計に関わる講義（リサーチ・リテラシーⅠ、履修登録者105名）において、国が行う統計について講義を実施				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,930	4,465	5,267		
うち佐賀市の負担額	3,908	4,443	5,245		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
統計データHPアクセス数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9,877	10,000 8,004	10,000 7,684	10,000	10,000		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	市民の統計に対する関心自体がそれほど高くない。 何かのきっかけがないと統計を気にすることが無い。



成果目標達成に向けた対応策等
BIツール等を活用し、ホームページに公開している統計データの見える化を図り、市民や事業者等が利用しやすいものとする。 市報やホームページなどで、統計情報の紹介や佐賀県が主催する統計データフェアの広報を行い、市民に興味を持ってもらえるようにする。市民等の関心を高めるため、災害など昨今の状況に合わせて「佐賀市統計データ」の記載内容を見直す。

## 令和5年度 事務事業実績報告シート

<b>事務事業名</b>	基幹統計調査事業	<b>事業期間</b>	昭和 40 ~ 年度
<b>担当部署・係名</b>	D X 推進課 統計データ活用係	<b>担当課長名</b>	木原 敏雅
<b>総合計画における位置づけ</b>	<b>政策</b>	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	<b>施策</b>	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	<b>基本事業</b>	経営の仕組みの充実	

### 1 事務事業の基本情報

<b>事業概要・目的</b>	国が実施する基幹統計調査の事務の一部を行う。 1. 県統計分析課に指導員・調査員を推薦 2. 国からの委託調査を実行する				
<b>事業の対象者</b>	世帯、事業所				
<b>根拠法令等</b>	統計法、統計法施行令、地方財政法、佐賀県統計調査事務市町交付金取扱要綱				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
<b>区分</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>
<b>事業費総額</b>	4,088	9,880	9,390		
うち佐賀市の負担額	0	0	157		

### 2 事業の活動実績

<b>活動実績①</b>					<b>単位</b>	
調査票回収率					%	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
93.5	81.7	80.0				
<b>活動実績②</b>					<b>単位</b>	
オンライン回答率					%	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
29.5	24.3	24.3				

### 3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和4年度は経済センサス調査（乙調査）、学校基本調査、就業構造基本調査を実施した。個人情報への意識の高まりによる調査拒否、オートロックマンションの増加や新型コロナウイルス感染症による対面の機会の減少等により、年々調査が困難になってきている。統計調査の趣旨や重要性の周知及びセキュリティの万全なオンライン回答を促進するなどの対策を取る必要がある。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	調査員確保対策事業	事業期間	昭和 50 ~ 年度
担当部署・係名	D X 推進課 統計データ活用係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	①安定した統計調査を行うために、登録調査員（非常勤の公務員）を確保する。 ②毎年1回基幹統計調査の実施報告及び法律や接遇等に関する研修を行い調査員の調査能力の向上を図る。				
事業の対象者	20歳以上の市民（警察、税務、選挙に直接関係する者を除く）				
令和4年度 主な活動実績	市報にて登録調査員の募集を行った。 既登録調査員へ登録継続の依頼を行った。 コロナ感染症対策のため研修は行わなかった。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	56	84	47		
うち佐賀市の負担額	0	16	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
登録調査員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
197	210 168	220 175	230	250		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	個人情報に関する意識の高まりから、統計調査に関しても非協力的な世帯が増えてきており、登録調査員からも辞退の申し出が増えてきている。



成果目標達成に向けた対応策等
ホームページの掲載内容の更新等、市報以外の広報方法を検討する。 登録調査員の高齢化がみられるので、若年層に関心を寄せてもらう方法を検討する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	DX推進事業		事業期間	令和 4 ~	年度
担当部署・係名	DX推進課 スマートシティ係		担当課長名	木原 敏雅	
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち			
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進			
	基本事業	電子自治体化の推進			

1 事務事業の基本情報

事業概要	本市では令和4年3月に「佐賀市DX推進方針」を策定し、7月には「佐賀市スマートシティ宣言」を行った。「スマート・ローカル！SAGACITY」の実現を目指すために必要な事業。				
事業の対象者	佐賀市民、佐賀市職員				
令和4年度主な活動実績	「スマート・ローカル！SAGACITY」を実現するための重点分野に「市民サービス、防災、子育て・教育、産業」の4分野を設定し各分野について問題と課題を整理した。 佐賀市公式スーパーアプリ（第一期）を構築しており、本アプリを佐賀市と市民とのデジタルタッチポイントとして最大限活用していく。 デジタル人材育成のための研修を複数回実施した。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			80,146		
うち佐賀市の負担額			0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市公式スーパーアプリのインストール数						件
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		
		20	20,000	40,000		
		20				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和4年度は基準値となるため、令和5年度の実績結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	A I・ロボティクス活用推進事業	事業期間	令和 元 ~ 年度
担当部署・係名	DX推進課 DX支援係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	電子自治体化の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	A IやR P A等の最先端の I C T 技術を活用して庁内の定型業務の自動化を図り、空いた時間を市民対応の強化や施策検討など、職員にしかできない業務にあてることで、市民サービスの更なる向上を図ることを目指す。				
事業の対象者	職員				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A I 議事録等作成支援システムの運用</li> <li>・A I チャットボットシステムの運用</li> <li>・A I - O C Rの運用</li> <li>・R P Aの運用及び追加適用のためのシナリオ作成 等</li> </ul>				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	12,366	12,562	9,988		
うち佐賀市の負担額	12,300	12,496	9,922		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
削減された職員の作業時間						時間
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,402	4,191 6,926	4,191 6,448	4,191	4,191		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	システムを新規に利用した業務があることや、処理件数の増加に伴い、削減時間が目標を達成した。



成果目標達成に向けた対応策等
A IやR P A等の最先端の I C T 技術の利便性を職員に周知し、各システムを適用する業務の拡大を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	マイナポイント申込支援事業	事業期間	令和 3 ~ 年度
担当部署・係名	DX推進課 スマートシティ係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	電子自治体化の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	ご自身でのマイナポイント申込みが困難な方や申込み環境がない方を中心に、マイナポイント申込みの支援を行う。				
事業の対象者	佐賀市民				
令和4年度 主な活動実績	専用パソコン等を用いてマイナポイント申込みの支援を行った。 コールセンターを設置し、マイナポイントに対する問い合わせ対応を行った。				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		942	19,674		
うち佐賀市の負担額		0	435		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
マイナポイント申込手続きの支援数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	18,600 2,812	28,500 23,179	17,000			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	テレビCMや市報での広報により、広くマイナポイントが周知され、マイナポイント申込手続き支援数が目標値に近づいた。



成果目標達成に向けた対応策等
マイナポイントの申込みは令和5年9月末が終期とされているため、申込み忘れが起こらないよう市報等で市民へ周知する。